

国際委員会



2月21日(金) 広島市において、宮長委員長をはじめ約20名の委員の出席のもと、2019年度国際委員会を開催した。

委員会では、2019年度の委員会活動報告、2020年度の事業計画(案)について審議し、原案どおり承認された。

当日は、議事に先立ち、公益財団法人東京財団政策研究所の柯隆^{かりゅう}主席研究員から会員約60名へご講演をいただいた。

【講演要旨】

「中国経済の今後の展望」

公益財団法人
東京財団政策研究所
主席研究員 柯 隆 氏



■中国経済の実態

新型コロナウイルスによる被害は、中国政府の発表以上に甚大で、長く続く可能性が高い。経済への影響としては、まずBtoC型のサービス産業が影響を受け、時間が経過するにつれ製造業などのBtoB型産業に影響が及んでいく。生産活動の低下、個人消費の悪化、設備投資の冷え込みなどがみられるため、2020年1～3月のGDP成長率は厳しい数値になるとみている。

また、中国は日本と異なり中小企業へのセーフティーネットが弱い弱いため、雇用を吸収している中小企業の倒産(=失業者の増加)が懸念される。さらに、物価動向をみると、食卓に欠かせない豚肉価格が上昇しており、インフレ圧力がかかっている。失業率と物価の両方が上昇すると、とるべき政策が限られ、財政出動による景気刺激策に頼らざるを得ないだろう。

習近平政権にとっては、今が正念場となっている。

■香港の動向

香港は、中国が国際社会とアクセスするためのゲートウェイと国際金融センターという2つの重要な役割を果たしている。

政権の介入などにより香港の中国化は止められない。ただ、中国化が一層進み、公用

語が中国語のみとなった場合、香港は国際金融センターとしての地位を失う可能性があり、それは香港の魅力低下を意味する。そのような状況になると、エリート層は英語圏の国々へ移住するかもしれない。

■米中貿易摩擦の動向

昨年末に米中両国は包括的な貿易協定の第1段階の合意に至り、これから第2段階の交渉に入ることになる。ただ、11月に米大統領選が控えているため、中国側は様子見姿勢で臨む考えだろう。トランプ大統領が再選した場合は引き続きの交渉になるが、民主党政権が誕生した場合はリセットされて仕切り直しになるのではないだろうか。

なお、米中対立の本質はハイテク技術の覇権争いであり、貿易摩擦は一側面に過ぎない。

■日本がとるべき対中戦略

米中関係が悪化している今、中国にとって日本は、バランスをとるための重要な外交カードとなっている。

中国人は交渉時に「情」に訴えかけてくるため、それをいかに「理」で押し返すことが出来るかが外交上のポイントになる。

■日本への提言

日本と中国の若者を比較するとハングリーさが全く異なる印象を受ける。日本の将来を考えると国をけん引する人材の育成が不可欠であり、そのためには、教育改革を実行し、戦略立案を実践できる人材の育成が必要である。

また、日本の産業は、価格競争では中国に勝てないため、ヨーロッパのように付加価値とブランド力を高めていくことが生き残る道である。
(担当:本末)